平成28年度事業計画

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日

(一社)情報通信エンジニアリング協会

平成28年度事業計画

ICT情報通信産業の変革は、技術の進展と共に劇的なスピードで進んでいます。そうした中で総務省では、「ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献」をミッションとした「スマート・ジャパンICT戦略」を取りまとめ、2020年までに「知識情報立国」の実現を目指し、地球的な課題、我が国の課題、相手国の課題をICTにより「三位一体」解決し、グローバルな視点で「スピード」と「実践」で取り組む内容となっています。

その1つの目標として、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの世界最先端ICT環境の実現です。このICT戦略に基づき、モバイル・クラウド・ビッグデータ・IoT等ICTの戦略的活用が求められています。

私ども通信建設業界としては、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信 建設分野での総合力発揮により、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・ 整備・保守に取り組むことが重要になっています。

このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」 「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスを活かしていく必要 があります。

ICT を支える情報通信分野において、固定系では FTTH 基盤の全国展開がほぼ完了し、モバイル系は LTE 移行の本格化に伴い高速化競争も激しさを増すことで、日本のブロードバンド普及は世界のトップレベルになっています。一方で、オープンクラウド、ビッグデータなどの新たなコンセプトの下で、無線と光ファイバ系インフラがベストミックスするような利活用により、ホーム I C T などのユーザサービス分野や、社会生活を豊かにする多種多様なアプリケーション分野の充実・拡大に期待が高まっています。

これからは様々なニーズに応えられるよう通信建設業者としてビジネススタイルを変革していくことが新たなビジネスチャンスを創出することになると思います。すなわち、通信インフラの建設・開通工事という枠組みのみならず、設計から保守・運用まで仕事の幅を拡げ、更にはオフィスやお客様宅内のICT化をサポートするところまで一元的にサービスをご提供できるよう技術力を高めて、通信事業者様へご提案していくフルアウトソーシングというスタイルへの変革です。そのための技術者育成への取り組みも含め、ビジネスチャンスを活かせるよう取り組んで行きます。

このような活動を展開するに当たっての競争力の柱としては、従来から取り組んでいる施工の安全確保や品質向上、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、そして 人材育成への取り組みが引き続き重要になっています。

取り組みの 1 つ目として、安全は、いかなる状況においても最優先すべき事項として 取り組んでおりますが、重大な人身事故が発生しています。基本動作の欠如から重大事故につながっているケースが数多く発生しました。基本動作を徹底するという協会統一

施策を掲げ、人身事故・設備事故を撲滅し、お客様に「安心・信頼」していただけるよう、協会と会員会社で人身事故撲滅に向けて安全対策に取り組んでいるところです。

具体的には、安全パトロールの強化並びに会員各社等での「安全の鉄則」に則った作業の徹底と安全作業手順書の更なる充実等を進めています。安全は通信建設業界の要であり、その安全にゴールはありません。引き続き、情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思います。

また、国土交通省において、建設業の中長期的な担い手の確保・育成を通じた業界の活性化が最重要課題との認識のもと、いわゆる「担い手三法」の改正や「建設産業活性化会議」の設置など、建設業を取り巻く構造的な課題への対応を加速させていますが、通信建設業界についても同様に、NTT東西様とも連携し、安全で安心して働ける環境を目指し、通信建設業界全体で「構造的問題の解決」に取り組んでいます。

取り組みの2つ目として、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、品質向上の取り組みが引き続き重要となります。

エンジニアリングカの強化の主要な取り組みとしては、時代に即応した業界全体での 技術力向上を目的として、毎年光通信工事技能競技会を開催しています。

昨年は7月に「第10回光通信工事技能競技会」を京都パルスプラザにおいて開催し、約1,500人の来場者を集める盛大な競技会となりました。高度化するICT技術への対応及び工事品質、生産性の向上を図る一方、時代の要請に適合したマルチスキル化に対する実践的な総合エンジニアリングカの養成を目的として光技術とメタル技術の複合競技、テナントビル構内・宅内設備でのビジネスユーザ開通を模擬した競技種目を実施しました。今年の競技会は7月12日にパシフィコ横浜で開催を予定しています。

また、昨年 11 月にはアクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同での「第6回アクセスデザインコンテスト」を NTT 中央研修センタで開催しました。設計段階における安全性確保に配慮した付加価値提案を含めた課題設定とすることで、安全意識の向上にも効果を上げると共に、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場としても効果を上げており、今年は、11月8日にNTT西日本研修センタで開催を予定しています。

その他、日常業務を通じた創意工夫や改善を VE/VA 活動として活性化し、水平展開するため「西日本 I C T フォーラム」、「つくばフォーラム」への積極的に参加・展示を行います。また、業務プロセスの見直し、安全施工への取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し更なる改善につなげるSKY(創造・改善・躍進)大会等を全国各地域で開催致します。

取り組みの3つ目として、以上に掲げた活動を支える人材育成については、会員各社と協会が連携して取り組んでいます。協会の東西研修センタでは、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修コース新設、危険体感を取り入れた安全意識の徹底に関す

る研修の強化、保守業務等の拡大に向けた研修メニューの充実等、通信建設業界の総合 力向上に向けたラインアップの整備を行っています。

グローバル時代への対応として、アジア新興国を対象とした研修についても取り組み を進めているところです。

今後、更に電気通信事業法における工事担任者資格や建設業法における監理技術者資格等の重点資格の取得推進はもとより、ビジネスの拡大に向けてお客様へワンストップで時代の変化に即応したサービス提供ができるような資格取得を強化し、業界としてのポジショニングを高めて行きます。

その他、国土交通省が推進する社会保険未加入対策について「社会保険未加入対策推 進協議会」と協働し、施策の推進に取り組むとともに、コンプライアンスや社会貢献並 びに協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化などについ て積極的に取り組んでまいります。

1. 安全・品質確保の取り組み

光ネットワーク設備が普及して大量のFTTHサービス開通工事が峠を越え、ホーム ICTなどのユーザサービスへの期待と共に、各種機器が接続される宅内工事の高度 化・複雑化が進んでいます。

一方で大量のメタリックケーブル設備が残っており、レガシー系サービスに関する工事も多数発生しています。また、ケーブル設備等を支える地下・架空基盤設備の老朽化が進んでおり、取替・補修工事の実施が必要になっています。電気通信設備工事・保守業務が多岐にわたり、業務従事者には膨大な業務知識が求められるようになっています。

このような環境下において、施工の品質向上と安全確保は従来にもまして重要で難しい課題になっています。本年度も昨年度と同様に基本動作(復唱確認、現場KY,指差呼称)の徹底による品質・納期・コスト・安全施工の確保により、お客様サービスの向上に取り組みます。

更には、第一線までの現場マネジメントプロセス展開、施工の上流工程に着目した「アクセスデザインコンテスト」による設計品質の向上、工法解説の作成や「光通信工事技能競技会」による最新施工技術の普及、検査能力の強化・充実、安全・品質管理の仕組みの充実に取り組みます。

また、人身事故・設備事故の撲滅については、安全性かつ品質を高めた確実な工事施工が必須であることから、原点に立ち戻り、施工作業に先だっての「安全の鉄則」に照らした危険行程の確認、ツールの適切な運用、安全パトロールの強化推進などとともに、基本動作の再徹底と施工技術の継承に努めます。

これらと共に、「現場第一線の作業者一人ひとりに基本動作の必要性をしっかり理解させる」「現場での基本動作を一人ひとりに実践させる仕組みを作っていく」ことを基本に、安全意識の定着について、会員各社で自律的な安全施策を展開してまいります。

こうした施策を推進しつつ、会員各社の知恵を活かしながら人身事故・設備事故事例

の共有化を促進し再発防止に取り組みます。また、技能のブラッシュアップ研修、危険 再認識教育、安全体感研修など、労基法・安衛法を遵守し、個人が確実にステップアッ プできるよう会員各社において教育・研修を継続実施します。

なお、事業運営に共通な安全訓練等は会員会社以外にも実施していきます。

この他、人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護や政府・発注者が提唱する「安心、安全の確保」が社会的に高い関心を集めており、広い意味での「コンプライアンス遵守」が喫緊の課題であることから、コンプライアンス教育の充実等に積極的に取り組みます。

更には、NTT東西様とも連携し、将来に亘り我が国の電気通信サービスを支えられるよう通信建設業界の魅力を高めることを目標に、通信建設業界を取り巻く構造的課題の解決に積極的に取り組みます。

2. エンジニアリングカの強化と技術者研修

NGNサービスの普及が進み、高機能ブロードバンドネットワークサービスを基盤としたクラウド、スマートシティ等に関連する新たなビジネスが展開しつつあります。ビッグデータ時代の到来に伴い、企業や個人の重要情報がブロードバンドネットワーク基盤上に設置された大規模データセンタに保管・管理されるため、情報セキュリティ確保が重要要件になります。

当協会では、ブロードバンドネットワークの円滑かつ効率的な発展に寄与すべく、情報通信エンジニアリング事業の一層の高度化とパフォーマンスの向上に取り組みます。また、業務効率化、コスト削減に向けたネットワーク設備のスリム化が推進される中、安心、安全かつ迅速な工事に取り組み、更に信頼性の高いネットワークの構築に貢献すべく取り組むこととします。また、保守アウトソーシングへの対応として、付帯工事の本体工事化や設計・工事一体化については、時代の変化に即応した新たなビジネスチャンスと捉え、取組んでまいります。

現在、情報通信のブロードバンド化・ユビキタス化の進展やスマートフォン、タブレット端末などの高機能端末の拡充・普及により、ネットワーク設備建設のみならず、各種機器のネットワーク接続、情報セキュリティ対策等、ブロードバンド・ユビキタスネットワークサービスを利用するために高度な技術知識と総合的な施工スキルが必要になっています。また旧来からのレガシー系設備が共存する状況においてサービスを利用する企業・個人は、機器設置、配線接続、各種設定を含むトータル的なシステム構築サービスの提供を要望しています。

会員各会社がこのようなユーザ要望に応えてハイパフォーマンスなサービスを提供できるよう、業界人材のマルチスキル化による総合的なエンジニアリングカの向上並びにサービス品質、コストパフォーマンスの向上に取り組んでいきます。このため、教育・研修・訓練ならびに資格取得を中心とした人材育成を推進するとともに、光通信工事技能競技会等を通じて会員会社間の切磋琢磨を図ります。更に、設計・施工の標準化を目

指して各種マニュアル等を作成して普及を図ります。更にワンストップでの保守業務運営に向けた保守技術者育成も図っていきます。

一方、エンジニアリングカの強化という視点で忘れてならないのは、団塊の世代からの世代交代期にあるレガシー系技術者の育成についても大規模災害時の復旧、計画的更改工事などにしっかり対応できるよう取組んでいかねばなりません。あわせて、アクセス系、ユーザ・宅内系及び光・メタルの複合(マルチ)技術者育成と設計業務・保守業務の業務拡大に対応した技術者育成にも努めてまいります。

3. コンプライアンス・社会貢献・協会会員相互の情報連携の推進

社会保険未加入対策の推進などコンプライアンスについての取り組み、協会会員相互における情報発信や共有の充実による会員業務の活性化を実施しつつ、協会運営の更なる効率化や更なる社会貢献活動の推進を実施します。

主要な施策項目

- 1. 安全 品質確保
- (1) 労働安全衛生
 - ①安全専門委員会・安全研究会の開催
 - ②労働安全衛生マネジメントの強化
 - NTT東日本・西日本の取組みと連動した、安全・品質管理の仕組みの充実、 構造改革の推進
 - ①安全確保に向けたツール・機器材の開発導入推進
 - ②過去の事故事例を基にした安全体感研修の充実
- (2) 施工品質
 - ①安全および品質向上の確保
 - ②協会版工法解説の作成と技術普及への取り組み
 - ③施工品質向上に向けた VE 提案の促進
- 2. エンジニアリングカの強化と技術者研修
 - ① エンジニアリング業務諸課題への取り組み
 - 設計・施工の品質向上・改善施策の推進
 - I T端末、ビジネスユーザ開通工事に対応できる総合エンジニアリングカ の養成
 - ネットワーク設備スリム化の推進
 - VE&VA 一体化活動の推進
 - 電気通信工事業における建設業法「監理技術者」資格取得の推進
 - ② 技術力向上施策(イベント)の開催等
 - 光通信工事技能競技会の開催
 - アクセスデザインコンテストの開催
 - 西日本ICTフォーラム(4団体共同)の開催
 - つくばフォーラムへの参加
 - VE提案や優良技術の普及活動の推進
 - ③ 技術者育成研修の充実
 - 光ネットワーク系技術研修の実施
 - ・ 設備管理、保守研修の実施
 - ・レガシー系技術研修の検討・実施
 - IT 宅内系技術研修の充実強化による技術者層の拡大
 - 各種資格取得に対する技術支援

- 工事担任者資格、電気工事士等の公的資格取得の推進
- ・グローバル時代に対応したアジア新興国を対象とした公的技術の支援
- ・人身事故・設備事故防止に向けた教育研修の実施 (新たな事故要因分析手法のメニュー化)
- ・大規模災害対策に関連する研修の実施
- 3. コンプライアンス・社会貢献・協会会員相互の情報連携推進
 - ① コンプライアンスへの取り組み
 - 建業法、労基法、安衛法、独禁法遵守等教育の実施
 - ・ 社会保険未加入対策の推進
 - ② 社会貢献への取り組み
 - •「公開講座・公開研修」、「インターンシップ研修」等の拡大
 - 「こども110番」等の実施
 - ③ 会員相互の情報連携
 - •機関誌、ホームページによる情報発信や共有による業務活性化の推進
 - ・会議運営における ICT 化の推進

以上